

連帯社会シンポジウム

入場
無料

◆ と き 2014年4月21日(月)
14:00~18:30(受付:13:30~)

◆ コンテンツ



14:00 開会
主催者代表挨拶
中村圭介・連帯社会研究交流センター長
協賛者代表挨拶
古賀伸明・連合会長
法政大学総長挨拶
田中優子・法政大学総長

14:15 基調講演「連合大学院に期待する人材育成」
篠田徹・早稲田大学社会科学総合学術院教授

15:20 基調報告「連合大学院設立の背景と考え方」
山本幸司・日本労働文化財団専務理事

~~~~~ 休憩 ~~~~~

15:50 パネルディスカッション  
「社会運動・人材育成・地域社会をつくる」  
コーディネーター 高木郁朗 連合大学院設立準備委員  
パネリスト  
中村圭介 連帯社会研究交流センター長  
栗本 昭 連帯社会研究交流副センター長  
山岸秀雄 連帯社会研究交流副センター長

17:30 まとめ  
西原浩一郎 研究交流センター運営委員長

17:40 立食交流会

18:30 (終了)

---

## ◆ 基調講演・講師のご紹介

しのだ とおる

篠田 徹

早稲田大学社会科学総合学術院 教授

早稲田大学第一文学部中国文学科卒業。  
早稲田大学政治学研究科博士課程、北九州大学法学部専任講師を経て、97年から現職。  
専門は比較労働政治。  
主要著書に『世紀末の労働運動』岩波書店、『2025年日本の構想』（共著）岩波書店、『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』（共著）ミネルヴァ書房などがある。  
現在、月刊「連合」で『「労働文化」 耕論』を連載中。



---

## ◆ パネルディスカッション・コーディネーターのご紹介

たかぎ      いくろう  
**高木      郁朗**

東京大学経済学部卒業  
日本女子大学名誉教授  
山口福祉文化大学教授  
連合大学院設立準備委員



1939年岐阜県生まれ。1961年東京大学経済学部卒業  
専攻は社会政策、労使関係論。

主な著書に「国際労働運動」（日本経済新聞社）、「春闘論」（労働旬報社）、「労働組合の進路」（第一書林）、「新・社会民主主義の挑戦」（労働経済社）、「労働経済と労使関係」（教育文化協会）。

主な編著に「自立と選択の福祉ビジョン」（平原社）、「市場・公共・人間」、「総評四十年史（全3巻）」（以上第一書林）、「ものがたり戦後労働運動史（全10巻）」（教育文化協会）。

共著に「戦後労働組合運動史論」（日本評論社）。

監修書に「変化する世界と労働組合」（教育文化協会）。

共訳書に「ジェンダー主流化と雇用戦略」、「仕事と家庭生活の両立」（いずれも明石書店）ほか多数がある。

---

## ◆ パネリストのご紹介・レジメ

なかむら けいすけ

### 中村 圭介

東京大学社会科学研究所 教授  
連合大学院設立準備委員  
連合大学院「労働組合プログラム」担当教員  
連帯社会研究交流センター・センター長



#### 1. 大学院とセンター

アメリカの労働者教育

Harvard Trade Union Program (ハーバード大学法科大学院)

マサチューセッツ大学アマースト校

連合大学院と研究交流センターの連携

#### 2. 人材育成方針

①自分なりに論理的に考える

②自分とは異なる考えを持つ人々を理解しようとする

③さまざまな場面で公正 (justice)、公平 (fairness) を基準として判断しようとする。

職場内で、企業内で。

企業を出て産業内で、地域社会で

海外進出先で、地球規模で

#### 3. カリキュラム案

##### 1) 労働組合論Ⅰ：基礎

労働組合とは何か

承認までの厳しい道のり

戦後の労働改革

企業別組合の定着

現在の課題

##### 2) 労働組合論Ⅱ：理論

労働組合の2つの顔＝独占と集団的発言

民主主義の確保

組織と運営

産業別組織の類型と機能

地域組織の機能

ナショナルセンターの機能

現在の課題

- 
- 3) 労働組合特論演習 I  
労働組合偉人伝（日本の労働組合運動の発展に大きな貢献をしてきた人々の伝記）  
高野房太郎、鈴木文治、松岡駒吉等々  
労働争議史
  - 4) 労働組合特論演習 II  
労使紛争のケーススタディ:海外進出日系企業での紛争、国内で発生した紛争を題材に。  
マイ組合運動史の再発見。
  - 5) 地域社会運動論（オムニバス）  
「地域で顔の見える運動」を推進してきた人々の思い  
地方連合会の活動と課題  
地域協議会の活動と課題
  - 6) 企業別組合の運営と組織（オムニバス）  
非正規の組織化、職場からの経営参加、時間短縮、WLBなどの課題に取り組む単組  
のリーダーに話をしてもらい、討論。
  - 7) 産業別組織の機能研究（オムニバス）  
組織化、産業政策、統一闘争、合理化などテーマを決めて、産別の担当者に話をし  
てもらい、討論。

くりもと あきら

# 栗本 昭

元生協総研 理事  
連合大学院設立準備委員  
連合大学院「協同組合プログラム」担当教員  
連帯社会研究交流センター・副センター長



## 1. 諸外国の社会運動の人材育成の歴史に学ぶ

### (1) 欧州の労働者教育

- 労働運動の3本の柱  
労働組合，協同組合・共済，政党  
第4の柱としての労働者教育組織
- イギリスの労働者教育協会（WEA）  
1903年設立，3本の柱のリーダーを輩出，今日では最大の成人教育機関
- スウェーデンのスタディグループ  
1920年代から生協はスタディグループ，通信教育，夜間クラスを展開
- ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団（FES）  
1967年設立，労働者・市民の民主主義教育と奨学金を提供

### (2) 欧州の協同組合専門教育

- イギリスのコープ・カレッジ  
1844年 ロッチデール公正先駆者組合は教育を重視  
1919年 コープ・カレッジ設立，生協・協同組合銀行の幹部養成，国際協力
- ドイツの協同組合アカデミー（ADG）  
1980年 金融協同組合リーダーの教育訓練機関として設立
- イタリアのスクオラ・コープ  
2001年 生協リーダーの教育訓練機関として設立

## 2. 連合大学院でどのような人材を作るのか→何を教えるか

### (1) どのような人材を作るのか

- 「効率」と「公正」の関係を理解し，組織の革新に貢献できる人材
- 組織間の連携をすすめ，市民社会，サードセクターを推進する人材
- グローバルな視野をもちながら，地域社会の発展をリードする人材

### (2) 何を教えるか

- 協同組合の理論と歴史：マクロとミクロ，制度と組織の観点から
- 協同組合のアイデンティティ：協同組合の価値と原則論，ガバナンス論，マネジメント論の観点から
- 協同組合と政治：ローカルガバナンス論，参加型民主主義論の観点から

- 
- 協同組合と公共政策：産業政策，社会政策，環境・エネルギー政策の観点から
  - 協同組合と市民社会：市民社会論，社会運動論，サードセクター論の観点から

### 3. 地域社会で組織間の連携をどう深め，どのようにシナジー効果を作るか

#### (1) 分断された市民社会，サードセクター

- 労働組合：政治的分断，企業別分断
- 協同組合：制度的分断，政治的分断
- 非営利組織：制度的分断，行政の下請けと市民活動
- 3つの社会運動組織の間の分断，アイデンティティの欠如
- 連帯を阻むのは，制度だけでなく，行動様式や組織文化の違い

#### (2) 地域社会での組織間の連携・ネットワークが鍵

- 高齢者福祉・障害者福祉・子育て支援  
協同組合と社会福祉法人，社協，NPO
- 買い物弱者対策  
協同組合とNPO
- 低所得者への食品供給  
協同組合とフードバンク
- 多重債務対策  
信用生協の生活相談・小額貸付事業と労金・自治体による協調融資  
グリーンコープの生活相談・小額貸付事業とホームレス住宅支援
- ワンストップ相談事業  
労福協と労金・労済・NPOの提携
- ユニバーサル就労  
協同組合と非営利組織の提携（労協・ワーコレ・共同連等）
- 被災者支援  
協同組合と非営利組織・労働組合の連携  
1998年，2,500万人の署名により被災者生活再建支援法成立



やまぎし ひでお  
**山岸 秀雄**

法政大学大学院 教授  
連合大学院設立準備委員  
連合大学院「NPO/NGO プログラム」担当教員  
連帯社会研究交流センター・副センター長



## 1. NPO の教育支援体制

①アメリカは 80 年代後半から「NPO 経営学」に積極的取り組み、大学、大学院で NPO 教育に乗り出した。

NPO の中間支援組織も NPO 教育に乗り出した。（拙著『アメリカの NPO』に詳しい）

②日本でも明治大、立教大などで NPO 教育を始めているが、専門の大学院コースで教育を開始するのは、法政大学大学院が初めてである。

NPO の中間支援組織を中心に NPO 教育が進められている（NPO サポートセンターは年間 300～500 回の研修を実施し、年間 5,000 人が受講している。）

## 2. NPO 教育の社会的背景

——NPO は社会的課題の解決力をどのように結集させるか

——NPO は社会的関係性の発展に依拠して存在する（社会的関係性と組織の特徴を理解する）

①ネットワークング（市民セクターの力を集める）

共通の価値観や目的による協力関係

②パートナーシップ（市民、行政、企業の力を集める）

違いをこえた協力関係をつくる（協働）

三原則（非同一性、対等性、有期性）

③プラットフォーム（基盤、舞台をつくる）

NPO を主軸にした多様な連携（例えば、サードセクター、大学）

## 3. 地域を創る——産官学民プラットフォーム（新しいコミュニティの創造）

①サードセクターのコーディネート力

②サードセクターのイニシアティブ

③NPO の専門性の要請

## 4. 政策提言力——NPO の生命線である。この力が後退すると NPO の行政下請け化が進む



---

5. 「連帯社会インスティテュート」の人材育成、具体的なテーマ、科目

- ①課題解決力における価値観の多様性、総合性、広域性の理解と社会変革におけるサードセクターの役割を理解する  
——「連帯社会とサードセクター」「シンクタンク論」
- ②市民社会の理解——「市民社会論」
- ③他セクター（行政、企業）の理解——「NPO と政治」「CSR 論」
- ④社会運動の理解——「NPO と政治」「国際 NPO・NGO 論」
- ⑤理論、歴史と課題——「NPO 論 I、II」
- ⑥NPO の「経営学」「事業化」——「NPO と事業課題」「NPO とヒューマンリソース」「NPO とファイナンス」「社会的企業」
- ⑦インターンシップの組み込み